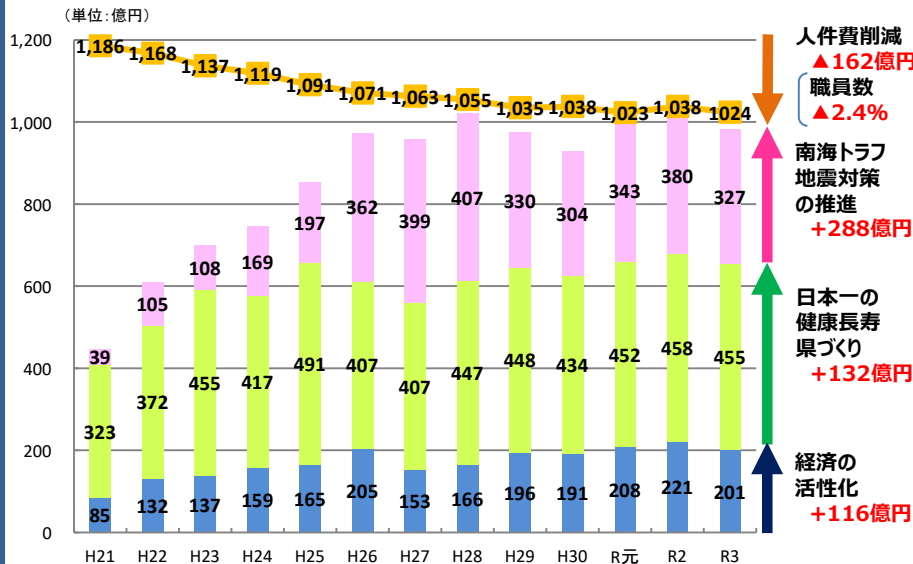


# 地方税財源の充実・強化

- 地方の歳出は、今後も増嵩する社会保障関係費のほか、地方創生・人口減少対策、国土強靱化のための防災・減災事業、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組、さらには新型コロナウイルス感染症対策やデジタル化の推進など社会・経済の構造変化への対応等の財政需要が見込まれる。
- 地方財政は恒常的に財源不足の状態であり、**地方交付税をはじめとする一般財源総額を安定的に確保すること。また、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立等により、地方税財源の充実・強化を図ることが必要。**
- 令和5年度以降においても、「**地域社会再生事業費**」の算定の考え方を継続するなど、地方交付税の算定に当たっては、**条件不利地域や財政力の弱い団体への配慮が必要。**
- また、令和3年度の特別交付税の算定にあたっては、**令和3年7月の大雨災害及び台風第14号により被害を受けた土木施設等の災害復旧や、「福徳岡ノ場」の噴火に伴う軽石漂流対策などの費用を要していることから、十分な措置を要望。**

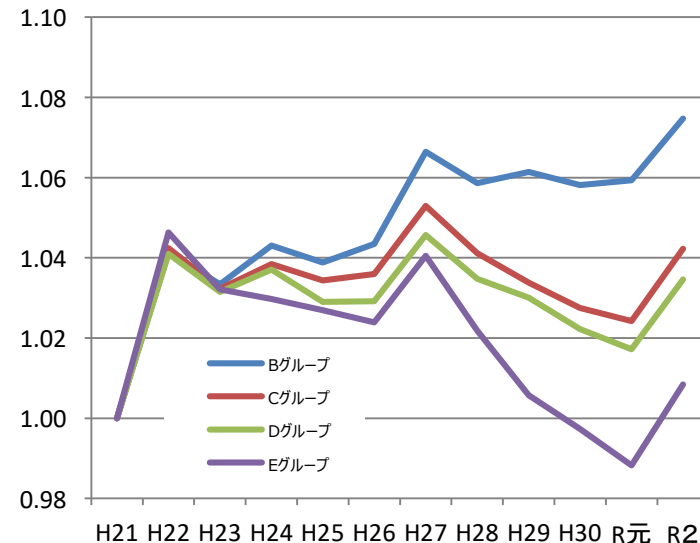
## 高知県の財政運営（重要施策と人件費の推移（各年度当初予算））

人件費などの経費節減に努める一方で、課題を確実に解決し、県勢浮揚を実現するため、重点施策については必要な取組を積極的に推進



## 財政力指数に基づくグループ別基準財政需要額の推移（H21基準比較）

財政力指数の低いグループ



※ただし政令指定都市を持つ都道府県は除く

（Bグループ）  
 栃木、茨城、群馬、三重、滋賀、岐阜、福島、長野、石川  
 （Cグループ）  
 香川、富山、山口、愛媛、奈良、山梨、福井  
 （Dグループ）  
 大分、山形、岩手、沖縄、青森、宮崎、鹿児島、佐賀、長崎、和歌山、徳島、秋田  
 （Eグループ）  
 鳥取、高知、島根

（グループは総務省「H30都道府県財政指数表」のグループ設定に基づく。）